

平成19年度 事務事業評価表	担当	総務部 行政課	内線等	1405
事務事業名	市庁舎管理事業		事業コード	4. 維持管理事業
根拠法令等	蒲郡市庁舎管理規則		C規則	

総合計画での位置付け

基本目標	6. 市民とともに歩むまちづくり	施策名	行政
------	------------------	-----	----

事務事業の内容

対象（受益者）	蒲郡市役所の庁舎等に対して
手 段	保全及び秩序の維持を行うことによって
想定する成果	公務の正常かつ円滑な執行を確保する

事業の概要

項 目	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度計画
建物延べ面積	新館・本館等 5,846.71㎡	同左	同左
敷地面積 (駐車場含)	17,987.92㎡	同左	同左
燃料使用量	灯油59,005 ℓ 灯油12㎡	灯油70,900 ℓ 灯油10㎡	灯油65,005 ℓ 灯油9㎡
電気使用量	1,064,576kwh	1,105,638kwh	1,102,376kwh
上下水使用量	上水5,935㎡ 下水7,610㎡	上水5,850㎡ 下水7,420㎡	上水6,000㎡ 下水7,700㎡
工事件数(総額)	10件 13,692千円	9件 11,689千円	9件 9,370千円
委託件数(総額)	8件 39,694千円	12件 40,455千円	9件 47,341千円
需用費	31,612千円	32,365千円	32,136千円

成果指標

成果指標名	事業費対前年度増減率	事業費に占める需用費の割合
成果指標の説明	(本年度 - 前年度) / 前年度 × 100	需用費 / 事業費 × 100

事業の進捗状況 ( 一般 会計 ) (単位：千円)

	平成18年度決算（実績）	平成19年度決算（実績）	平成20年度予算（計画）
成果指標	13.0%	2.1%	3.8%
成果指標	29.8%	31.1%	29.8%
事業費	事業費	100,576	98,451
	人件費	5,449	5,467
	(人数) 正規 0.7 非常勤 0.0	正規 0.7 非常勤 0.0	正規 0.7 非常勤 0.0
	合計	106,025	103,918
財源内訳	国		
	県		
	市債		
	その他	10,156	9,930
	一般財源	95,869	93,988

事務事業内容の評価

項目	課内評価		部長評価		評価の説明(問題点)
	19評価	16評価	19評価	16評価	
達成度	2	2	2	2	職務遂行並びに市民の利用に支障が生じないよう、改修・改善を行っている。
経済効率性	3	2	3	2	委託事業は、平成18年度から長期継続契約を導入し経費の削減を行った。継続してクール&ウォーム・ビズに取り組み、冷暖房温度を抑え、燃料費等を削減している。
事務効率性	2	3	2	3	外部委託により専門的な作業は業者が行っている。職員もある程度の専門的な知識が必要になるがその習得には時間がかかる。
必要性	3	3	3	3	専門的な業務及び案内・電話交換・清掃等は外部委託が必要である。市全体の職務を継続して、行うためには必要な事務事業である。
小計	10	10	10	10	
施策への貢献度	3	-	3	-	施策の達成には、必要不可欠な事業である。
合計	13	10	13	10	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	B	B	市役所の庁舎等の維持管理を行うことは必要であり、これに要する経費を抑えつつ、公務の執行並びに市民が安全に利用できるよう維持管理を行っている。
------	---	---	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

前回(H16評価時)「今後改善すべき点」として記載した内容及びその実施状況

前回(H16評価時に)記載した「今後改善すべき点」
ビルの省エネ診断(ESCO事業)の導入検討、事務室内の照明器具毎にひも付きスイッチを取り付け、個々の電気の入り切りができるようにして、不要な照明の点灯を無くす。
上記改善点の実施状況
平成17年度に(財)省エネルギーセンターによる省エネルギー診断を受け、改善すべき点の洗い出しを行った。その結果、電気の使用量を監視し、電力会社とのデマンド契約に反映させている。

今後さらに改善すべき点

1階では、職員及びOA機器の増加により、使用する電力量が増大している。電気を安定して供給できるよう配電盤等の整備が必要になる。
---

平成21年度予算に反映する項目

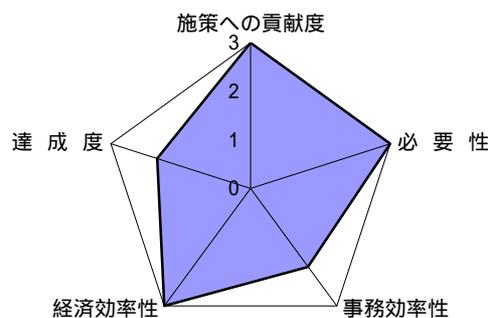
市民課に総合窓口を設置する。これにより市民課等のレイアウトが変更される。このため、配電盤及び電気配線の改修を行う。
---

今後の方向性

<b>現状維持</b>
-------------

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

内部管理事務事業、義務的的事业は必要性を、また施策名がその他のものは施策への貢献度を評価していません。



課内評価と部長評価の平均点